

日本風景街道・登録について
天草市定住促進について



浜崎昭臣
議員

【シーニックバイウェイ（日本風景街道）について】

【浜崎】 シーニックバイウェイは1980年代後半にアメリカ合衆国で提唱、法制化されている。シーニックつまり景観の良い、バイウェイとは脇道・寄り道といった意味の造語で主に自動車の走行する道路からの視点で景観、自然、文化、レクリエーションといった要素によって観光や地域活性化などを目的として地域の魅力を具現化するための取り組み、またはそのためのルートの事をいう。日本では平成18年国土交通省が日本型の「日本風景街道」と名称を決定。現在、全国では128、九州では11ルートが登録されている。この天草市を「日本風景街道」登録に向け、取り組みができないか。

【市長】 事業効果や経済効果、「風景街道パートナーシップ」の組織構成などの調査研究を行い、登録に向けた取り組みを進めてまいりたい。

【天草市定住促進・空き家及び空き地情報バンク制度について】

【浜崎】 奨励金交付対象に、都市計画区域外へ空き家等情報バンク制度を利用して転入し、過去に本市に移住した事がない事とある。思い切った改革に取り組みむべきと思うが。

【建設部長】 都市計画区域内も検討していく。空き家登録件数の増加を図るため、家財道具の処分費用に対する助成なども協議している。今後は、市民からの空き家などの相談に関しては窓口を一本化する。

【魚貫町・多目的公園及びトイレ設置について】

【浜崎】 魚貫町字琵琶の首1、3、526㎡の白地を「防災公園を兼ねた避難所」、「小規模運動公園」又は「夕陽ヶ丘公園」のいずれかに出来ないか。まず整地だけでも良い。町に公衆トイレが1つもないので早急に設置して欲しい。

【総務部長】 「天草市公有財産活用、取得、処分等検討委員会」を本年9月に立ち上げたので、この中で管理や整備及びび活用の方について審議していきたい。

【市長】 トイレについては、観光資源としての活用や地域の実情等も考慮し、設置する方向で検討する。

県有地である
本渡港大矢崎緑地について



中尾友二
議員

【中尾】 トイレの増設と芝生公園内の園路の排水溝の整備計画は。

【建設部長】 利用者からも増設の要望もあつており、県に対して整備の要望を行っている。今後の利用状況を確認しながら検討していくとのこと。また、排水溝は園路全体に付設されていないので、今後トイレの増設とあわせて県に要望する。

【中尾】 利用される皆様にとって、利用しやすい緑地になることを願う。

【障がい・療育手帳の更新について】

【中尾】 その後の経過は。

【健康福祉部長】 23年度・24年度においては県に相談枠を増やして頂き、希望者全員の面談を地元で実施することができている。今後、障がいをお持ちの方ご本人、ご家族の立場に立った支援を行っていく。

【中尾】 早急な対応をとっていただき感謝する。今後も様々な子育て支援を行っていただきたい。

【天草エアラインについて】

【中尾】 機体の更新は。

【市長】 現有機体の製造はすでに中止されており、メーカーからの技術支援が弱くなりつつあることや、これから交換が必要となる部品の入手についても、ご指摘のように時間を要することも考えられる。本市としても天草の「空の翼」である天草エアラインの運航継続のため、地元自治体として最大限の努力をしてみたい。

【中尾】 天草エアラインは天草島民・経済にとって、なくてはならない「公共交通機関」である。機体の更新、滑走路などについては今後も県と協議を行っていただくよう要望する。

【小・中学校のトイレの改修について】

【中尾】 洋式化や排水設備等の改善は。

【教育長】 洋式トイレの設置は、今後計画的に改善を図っていく。また、換気扇の設置やトイレの洋式化に伴い、排水管を含めた排水設備等についても、調査を行ない順次必要な改善を図っていく。

【中尾】 児童が使用するトイレの洋式化を進めていただきたい。それこれらの家庭でも、ほぼ洋式化されているのが実情だと思う。早く調査を行い改善を図っていただきたい。

子育て支援(子ども医療費の拡充等)
市職員の住居手当(持家)は廃止を



赤木武男
議員

【赤木】 子ども子育て支援を総合的に推進する(支援関連3法)新制度は27年から本格的に動き出すが、万全の準備と円滑な移行を目的としてもらいたい。また、保育所民営化等実施計画に基づき、直営、民営化、廃止などの見直しで、今年度までに6保育所が民営化・廃止となり、運営費削減高は実質7千万円を確保できる。この財源を子ども医療費の拡充策に還元すれば、子育て支援そのものになる。

【健康福祉部長】 来年度から「地方版子育て会議」や関係各課に計画策定検討委員会を設置し、ニーズ調査実施や円滑な事務の実施体制の整備を図りたい。

【市長】 子ども医療費助成の拡充は、子育て支援事業計画ニーズ調査結果を十分踏まえ、総合的な視点で子ども医療費助成拡大のウエイトが大きければ、当然そうなると思うし、財源の根拠はよく理解できる。

【赤木】 9月議会では、通勤手当を提案したが、今回は市職員の持家に対する住居手当を提案したい。持家に対する住居手当は、人事院勧告でも指摘され、国及び各県のほとんどが廃止、または廃止を予定している。勧告から既に3年が経過したが、本市は未だに見直しが行われていない。

【総務部長】 該当者は全職員の約26%で年額1千万円が支給されている。総人件費抑制のため、廃止の方向で組合と協議しており、廃止をはじめ適切な給与体制にしたい。

【赤木】 約1万基ある防犯灯に経費削減のため「ESCO事業」(LED化のリース事業)を導入してはどうか。また市公共施設も対象にしてはどうか。

【総務部長】 導入すれば、年額約420万円の経費削減が見込まれる。LED化は、長寿命化・省電力化が図られ、環境負荷削減等の大きな効果もあり、防犯灯や公の施設管理の面からも経営戦略会議に諮り、前向きに検討したい。

施設命名権(ネーミングライツ)
導入について



鎌光秀孝
議員

【鎌光】 歳入確保のため、公共施設の所有権、運営方法をそのままにして、施設名称の命名権を売却し、企業名などの愛称をつけ、財源を確保するネーミングライツについて、県下の状況や市の導入への考えは。

【企画部長】 熊本市が、市民会館を「市民会館崇城大学ホール」として導入している。本市での導入は、多くの課題がある。

【鎌光】 県外では歩道橋や市民マラソンなどに導入しているが、厳しい財政のなか、財源確保のため命名権導入方針を、早急に定めてはいかかがかと提案する。

【市長】 導入の可能性を含め、施設のネーミングのあり方は、引き続き検討する。

【鎌光】 行政財産の有効活用による、財源確保のため、導入を強く要望する。

【合併浄化槽の設置について】

【鎌光】 現在の補助金交付要綱は、あくまでも個人用であり、複数世帯を連結した場合や、倉庫などに

浄化槽を設置するときには、補助金が交付されないのでは、新制度の導入を要望する。

個人情報保護について

【個人情報保護について】

【総務部長】 目的外提供は、個人の生命、財産の保護のため、緊急やむをえない場合は、例外的に提供できる。

【鎌光】 民生・児童委員の活動に必要な高齢者などの名簿の取り扱い。健康福祉部長 正当な理由なく、第三者に漏らさないよう、誓約書を提出していただいている。

【鎌光】 学校における個人情報の取り扱いの指針等はあるのか。

【教育部長】 「市町村立学校での個人情報を含む電子情報の取り扱いについて」の文書を、各小・中学校に配布して周知を図っている。

【鎌光】 個人の権利の保護と、有用性のバランスを図り、法律を正しく理解し、個人情報適切に管理しつつ、活用すべきだ。